

Hitachi High-Tech

HITACHI
Inspire the Next

平成29年度
事 業 報 告
第46期

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当会計年度における経営環境は、世界経済全体で緩やかな景気拡大が続きました。米国及び日本では個人消費や設備投資などが堅調に推移しました。また、欧州でも、全体としては緩やかな景気回復基調が続いたほか、中国では、積極的なインフラ投資が景気を下支えしました。

一方で米国や欧州各国の保護主義的な動向や、中国や新興国の景気減速への懸念、中近東における内紛と関係諸国の応酬、朝鮮半島の南北政情等、日本経済を取り巻く環境には依然として不透明感が見られます。

このような環境下で、当会計年度（平成29年4月～平成30年3月）の経営成績は、売上高47,546百万円（前年度比4.7%減）、税引前利益816百万円（前年度比4.0%増）、当期純利益549百万円（前年度比3.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(エネルギー)

燃料油取引は、一部顧客でLPGへの燃料転換によりLSAの供給量が減少しましたが、原油価格の上昇により重油等の販売価格が値上がりしました。

この結果、エネルギーの売上高は7,836百万円（前年度比16.0%増）となりました。

(機能化学品)

機能化学品は、顧客需要が堅調に推移し、半導体向け化学薬品及び輸入化学品が増加しました。

この結果、機能化学品の売上高は9,120百万円（前年度比6.6%増）となりました。

(工業部材)

工業部材は、顧客需要が堅調に推移し、自動車関連部品の売上高が増加しましたが、二次電池取引の事業撤退により、売上高が大幅に減少しました。

この結果、工業部材の売上高は、30,590百万円（前年度比11.6%減）となりました。

(セグメント別売上高)

(単位：百万円)

	前会計年度 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日		当会計年度 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日		前 年 度 比較増減率 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
エネルギー	6,758	13.5	7,836	16.5	16.0
機能化学品	8,558	17.2	9,120	19.2	6.6
工業部材	34,586	69.3	30,590	64.3	△11.6
合 計	49,902	100.0	47,546	100.0	△4.7

(2) 設備投資等の状況

当会計年度中における主な設備投資としては、日立オイルターミナルにおいて積場流量計の定量弁分解整備を実施、中条営業所においてポンプの更新を実施、安来営業所において重油タンクの塗装を実施、九州営業所において高架配管や送油ポンプの改修を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当会計年度中には、社債及び新株式の発行による資金調達はございませんでした。
また、当会計年度末日現在における借入金はございません。

(4) 対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい事業環境が予想されますが、当社はエネルギー、ケミカル、エコロジー、エレクトロニクスの各分野における積極的営業展開を図り、事業のグローバル化、新規ビジネスの開拓を推進し、CSRの更なる徹底とともに経営基盤の強化を図ってまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区分	平成26年度 第43期	平成27年度 第44期	平成28年度 第45期	平成29年度 第46期(当期)
売上高	58,011百万円	54,546百万円	49,902百万円	47,546百万円
当期純利益	341百万円	516百万円	532百万円	549百万円
1株当たり 当期純利益	851円96銭	1,289円65銭	1,330円56銭	1,371円85銭
純資産	5,253百万円	5,649百万円	5,986百万円	6,320百万円
総資産	16,825百万円	15,659百万円	17,136百万円	17,305百万円

(6) 重要な親会社の状況

親会社との関係

当社の親会社は株式会社日立ハイテクノロジーズで、同社は当社の株式を400千株（出資比率100%）保有いたしております。

当社は同社に対し、情報機器等を販売しております。

(7) 主要な事業内容

事 業	主 要 製 品
エネルギー	工業用燃料、工業用ガス、車輌燃料油
機能化学品	電子工業用高純度化学品及び高圧ガス、潤滑油、触媒、冷媒、工業用各種化学品
工業部材	二次電池関連部材、R F I D、半導体関連部材、液晶、情報・通信関連部材、ディスプレイ関連部材、サーマルソリューション部材、精密加工品、焼結金属部品、締結部品、機工品、電線、非鉄金属材料

(8) 主要な営業所

営 業 所 名	所 在 地	営 業 所 名	所 在 地
本 社	東京都港区	安来営業所	島根県安来市
関 西 支 店	大阪府大阪市	九州営業所	福岡県北九州市
茨 城 支 店	茨城県ひたちなか市	多賀営業所	茨城県日立市
中条営業所	新潟県胎内市	日立オイルターミナル	茨城県日立市
栃木営業所	栃木県真岡市	大平出張所	栃木県栃木市
北関東営業所	埼玉県熊谷市	名古屋出張所	愛知県名古屋市

平成30年4月1日付で名古屋出張所を開設致しました。

(9) 従業員の状況

	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
従業員数	173名	181名	8名

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 400,000株

(2) 株主数 1名

(3) 株主 株式会社日立ハイテクノロジーズ

株 主 名	持 株 数	持株比率
株式会社日立ハイテクノロジーズ	400千株	100%

3. 会社役員に関する事項 (平成30年3月31日現在)

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
島津 剛	代表取締役 取締役社長	全般 営業推進部 全社プロジェクト 地域戦略 IT プロダクツ営業本部	
高橋 路彦	取締役	管理本部 コンプライアンス・リスクマネジメント 輸出管理 情報セキュリティ J-SOX	
関 誠司	取締役	エネルギー・化学品営業本部 エレクトロニクス営業本部 産業材料営業本部 設備安全管理	
山本 洋祐	取締役		(株)日立ハイテクノロジーズ 調達本部長 兼同本部調達戦略部長 兼科学・医用システム事業統括本部 那珂地区生産本部調達部長
桑原 満	監査役		(株)日立ハイテクノロジーズ 財務本部業務部長

(注) 1. 取締役山本洋祐氏は、平成30年3月31日をもって取締役を辞任いたしました。

2. 監査役桑原満氏は、平成30年3月31日をもって監査役を辞任いたしました。

平成30年4月1日をもって、会社役員の変更を行いました。新役員は次のとおりです。

(平成30年4月1日現在)

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
島津 剛	代表取締役 取締役社長	全般 サービス事業推進部 全社プロジェクト 地域戦略 IT プロダクツ営業本部	
高橋 路彦	取締役	管理本部 コンプライアンス・リスクマネジメント 輸出管理 情報セキュリティ J-SOX	
関 誠司	取締役	エネルギー・化学品営業本部 エレクトロニクス営業本部 イノベーション推進部 産業材料営業本部 設備安全管理	
小松 広	取締役		(株)日立ハイテクノロジーズ 科学・医用システム事業統括本部 那珂地区生産本部調達部長
大村 浩	監査役		(株)日立ハイテクノロジーズ 財務本部業務部長

4. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

(1) 決議内容の概要

1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

監査役が業務監査権限を持ち、各取締役の担当業務の執行状況を確認します。

監査役は取締役会に出席し、取締役会の出席及び審議の状況を確認します。

法令違反行為の予防のために、親会社の内部通報制度を活用します。

取締役は就任に当たり、誓約書を兼ねた就任承諾書を会社に提出します。

2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録は担当の取締役が作成し、総務部門に保管します。

各取締役が担当業務に関して行う重要事項の決定は、決裁文書によって行い、総務部門に保管します。

上記の議事録及び決裁文書は文書保存規則の保存年限で保管します。

3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業績に重要な影響を与える事項については、取締役会で審議し、決定した後に実行します。

コンプライアンス、情報セキュリティ及び環境に関するリスクについては、親会社が提示する規則のモデルや対応事項に従い、規則を制定するなどの対応を図ります。

また、不明な点は親会社の担当部署と連絡をとる体制を活用して対処します。

取引先の信用リスクについては、外部調査機関の情報も活用して管理します。

4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定を行う場合は、社内規則により、「取締役会」にて、審議、決定します。

業務執行の目標の明確化及び採算の徹底のため、目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行います。

予算及び実算については、取締役会で審議・報告します。

5) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

就業規則の周知を図るために担当の取締役が就業規則を掲示します。

毎年度策定している社長方針において、法令遵守を繰り返し強調しており、必要に応じて、全従業員に書面等により周知徹底します。

6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

兼務役員等を通じて、親会社が目指すべき価値の共有を図ります。

親会社が実施する業務監査、経理監査を定期的に受査します。

社内規則の制定、改正については、親会社の規則に準拠して行います。

親会社との取引は市価によることとします。

営業外の非通例的取引を親会社と行う場合には、取締役会にその内容を報告します。

7) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用者に関する事項

当社の規模及び業態に鑑み、監査役の職務の補助を専業とする使用人は設置せず、監査役が補助者を必要とするときは、担当の取締役にその旨を連絡し、担当の取締役は必要な措置を講じるように努めます。

8) 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の要請によって、その職務を補助することとなった使用人については、担当の取締役から、上長に対して業務上の配慮を要請します。

9) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

予算の実推進については、担当の取締役から毎月監査役に報告します。

各取締役が担当業務に関して行った決定を記録した決裁文書の内容については、監査役の要求があればその都度、監査役に報告します。

10) 前号の報告者が、報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

前号の報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行いません。

11) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役からの費用の前払その他支払に関する請求があったときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

12) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役社長と必要に応じて意見交換を実施します。

監査役は、親会社が実施した内部監査の結果について、報告を受けます。

監査役は、監査及び会計に関する知識の習得に努めます。

(2) 体制の運用状況の概要

1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

監査役は当該期間中の取締役会に毎回出席し、執行状況を確認しています。

当該期間中の内部通報実績はありません。

取締役は、就任時に誓約書を兼ねた就任承諾書を提出しています。

2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、決裁文書は総務部門にて管理・保管を実施しています。

「文書保存規則」を1972年4月に制定し、2017年12月最終改正しました。

3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

2017年9月開催の取締役会において2017年度下期見通し予算を審議、決定しました。

「リスク管理規則」を2005年8月に制定し、2014年12月に最終改正しました。

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、担当部門における対応責任を明確化しています。

社内限度設定先及び新規取引の前に外部調査機関を用いて信用調査を実施し、その情報を活用して管理しています。

4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

決裁規則、決裁基準、取締役会規則において定められた事項につき、取締役会にて審議、決定しています。

「取締役会規則」を1972年4月に制定し、2015年3月最終改正しました。

「決裁規則」を2005年2月に制定し、2014年12月最終改正しました。

「決裁基準」を2005年2月に制定し、2016年8月最終改正しました。

2017年1月に年度予算を策定し、2017年3月取締役会で承認されました。

2017年6月に2017年度上期業績予想を策定し、2017年7月取締役会で報告、

2017年7月に2017年度下期見通し会議を実施し、2017年9月取締役会で承認、

2017年12月に2017年度下期業績予想を策定し、2018年1月取締役会で報告し、業績管理を行っています。

監査役が取締役会に出席し、業績についてチェックをしています。（2017年度全回出席）

5) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内インストラの「(HMT)規則集」に関連規則を掲示しています。

「企業行動基準」を1984年9月に制定し、2015年3月最終改正しました。

「行動規範」を2011年2月に制定しました。

「社員就業規則」を1972年4月に制定し、2017年1月最終改正しました。

各階層別研修においてコンプライアンス教育を実施しています。

毎期初において社長自ら、社長方針・コンプライアンス等について、社員に直接説明し徹底を図っています。また、2018年度予算・中計編成時の社長方針により、社員に周知しています。

6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社との関係

兼務役員として親会社から派遣されている役員が取締役会に出席しています。

2018年1月に親会社の監査室による内部監査を受査しました。

当社決裁規則は親会社に準拠し、これに基づき規則の制定、改正を行っています。

親会社との取引は市価を適用しています。

当該期間中、親会社との非通例的取引の実績はありません。

当社は子会社を有しておりません。

7) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用者に関する事項

当該期間中、該当事項はありません。

8) 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当該期間中、該当事項はありません。

9) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

予算の実推進については、管理本部長が毎月取締役会にて報告しています。

当該期間中、監査役からの要求により決裁文書を開示し、監査役の確認を受けました。

監査役の要求により、安来営業所を視察し、業務執行に関する事項について監査役と共に確認を行いました。(2017年11月)

10) 前号の報告者が、報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当該期間中、該当事項はありません。

11) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当該期間中、該当事項はありません。

12) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

毎月の取締役会終了後、社長と監査役は意見交換を実施しています。

2018年1月22日～26日に親会社の監査室による内部監査が実施され、その結果は監査講評会にて監査役にも報告されました。

監査役は常時、監査・会計に関する知識の習得に努めています。

以上

5. 決算

(1) 貸 借 対 照 表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	平成29年度(当期) (平成30年3月31日現在)	平成28年度(ご参考) (平成29年3月31日現在)		平成29年度(当期) (平成30年3月31日現在)	平成28年度(ご参考) (平成29年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	16,484,206	16,374,025	流動負債	10,396,646	10,434,320
現金及び預金	733,670	578,834	支 払 手 形	1,491,601	1,367,223
受取手形	4,149,167	3,316,653	買 掛 金	8,060,778	8,223,149
売掛金	7,651,479	7,701,730	未 払 金	379,976	307,114
商品	2,281,832	2,220,901	未 払 費 用	356,008	333,726
繰延税金資産	136,600	132,900	未 払 法 人 税 等	47,130	45,932
親会社預け金	1,451,479	2,291,220	前 受 金	43,961	139,798
その他流動資産	79,981	131,789	そ の 他 流 動 負 債	17,192	17,378
貸倒引当金	-	-	固定負債	587,577	716,036
固定資産	820,355	762,099	退職給付引当金	582,682	615,956
有形固定資産	478,644	423,706	役員退職慰労引当金	4,800	10,224
建物	50,153	14,979	そ の 他 固 定 負 債	95	89,856
構築物	178,514	185,755	負 債 合 計	10,984,223	11,150,356
機械装置	49,598	51,702			
工具器具備品	47,615	18,295	(純資産の部)		
土地	152,631	152,631	株主資本	6,273,389	5,957,950
その他有形固定資産	133	344	資本金	200,000	200,000
無形固定資産	31,284	6,551	利益剰余金	6,073,389	5,757,950
ソフトウェア	29,553	4,607	利 益 準 備 金	50,000	50,000
施設利用権	1,731	1,944	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,023,389	5,707,950
投資その他の資産	310,427	331,842	圧縮記帳積立金	20,665	20,665
投資有価証券	90,177	62,627	別途積立金	5,042,000	4,862,000
繰延税金資産	166,480	214,900	繰越利益剰余金	960,724	825,285
差入保証金	50,000	50,000	評価・換算差額等	46,948	27,818
敷金保証金	20	35	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	46,948	27,818
その他の投資	3,799	4,329	純 資 產 合 計	6,320,338	5,985,768
貸倒引当金	▲49	▲49	負 債 及 び 純 資 產 合 計	17,304,561	17,136,124
資 產 合 計	17,304,561	17,136,124			

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

	平成29年度(当期) 〔自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日〕	平成28年度(参考) 〔自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日〕
売 上 高	47,545,535	49,902,352
売 上 原 価	44,049,261	46,536,418
売 上 総 利 益	3,496,274	3,365,934
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,677,807	2,584,819
當 業 利 益	818,467	781,115
當 業 外 収 益	25,101	24,659
受 取 利 息	6,128	11,007
受 取 配 当 金	1,130	1,080
貸 倒 引 当 金 戻 入 差 益	0	2,726
雜 収 益	17,843	9,846
當 業 外 費 用	27,129	20,393
支 払 利 息	291	318
雜 損 失	26,838	20,075
經 常 利 益	816,438	785,380
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益	816,438	785,380
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	231,398	224,962
法 人 税 等 調 整 額	36,300	28,192
当 期 純 利 益	548,740	532,226

(3) 株主資本等変動計算書

平成29年度（当期）

[自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日]

(単位：千円)

資本金	株主資本										自己 株式	株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金					利 益 剰 余 金 合 計			
	資本 準備 金	その 他資 本剩 余金	資本 剰余 金 合計	利 益 準 備 金	その他の利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計				
平成29年3月31日残高	200,000	-	-	-	50,000	20,665	4,862,000	825,285	5,757,950	-	5,957,950	
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	▲233,300	▲233,300	-	▲233,300
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-	-	180,000	▲180,000	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	548,740	548,740	-	548,740
株主資本以外の 項目の当会計年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当会計年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	180,000	135,440	315,440	-	315,440	
平成30年3月31日残高	200,000	-	-	-	50,000	20,665	5,042,000	960,724	6,073,389	-	6,273,389	

	評価・換算差額等				純資產 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成29年3月31日残高	27,818	-	-	27,818	5,985,768
当年変動額	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	▲233,300
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	548,740
株主資本以外の 項目の当会計年度中 の変動額（純額）	19,130	-	-	19,130	19,130
当会計年度中の変動額合計	19,130	-	-	19,130	334,570
平成30年3月31日残高	46,948	-	-	46,948	6,320,338

(4) 個別注記表

1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券	56百万円
合計	56百万円

② 担保に係る債務

買掛金	29百万円
支払手形	113百万円
合計	142百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

(3) 関係会社短期金銭債権

(4) 関係会社短期金銭債務

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	2,929百万円
仕入高	67百万円
営業取引以外の取引高	89百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前会計年度末株式数	当会計年度増加株式数	当会計年度減少株式数	当会計年度末株式数
普通株式	400,000株	-	-	400,000株

(2) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 株主総会	普通株式	233.3	583.25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(参考) 配当性向45%

② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 株主総会	普通株式	266.7	666.75	平成30年3月31日	平成30年6月30日

(参考) 配当性向50%

事 業 所 一 覧

名 称	〒	所 在 地	電 話	フアクシミリ
本 社	105-0003	東 京 都 港 区 西 新 橋 1 - 2 4 - 1 4	TEL 03-3504-5011	
			FAX 03-3504-5095	
日立オイルターミナル	319-1221	日 立 市 大 み か 町 5 - 3 - 2	TEL 0294-52-0400	
			FAX 0294-52-0409	
中 条 営 業 所	959-2608	胎 内 市 富 岡 4 6 - 1	TEL 0254-46-2621	
		(㈱日立産機システム内)	FAX 0254-46-2156	
栃 木 営 業 所	321-4367	真 岡 市 鬼 怒 ケ 丘 1 3	TEL 0285-82-6210	
		(日立金属㈱ 真岡工場内)	FAX 0285-84-4915	
北 関 東 営 業 所	360-0843	熊 谷 市 三 ケ 尻 5 2 0 0	TEL 050-3181-2126	
		(日立金属㈱ 熊谷工場内)	FAX 048-532-5960	
安 来 営 業 所	692-0011	安 来 市 安 来 町 外 浜 1 0 7 2	TEL 0854-22-2485	
			FAX 0854-22-2491	
九 州 営 業 所	808-0023	北 九 州 市 若 松 区 北 浜 1 - 9 - 1	TEL 093-761-6671	
		(㈱日立金属若松内)	FAX 093-761-6681	
名 古 屋 出 張 所	460-0003	名 古 屋 市 中 区 錦 2 - 1 3 - 1 9	TEL 050-3131-6744	
		(瀧定ビル内)	FAX 052-219-1867	
多 賀 営 業 所	316-8502	日 立 市 東 多 賀 町 1 - 1 - 1	TEL 050-3139-4424	
		(日立アプライアンス㈱ 家電事業部多賀家電本部内)	FAX 0294-32-2411	
大 平 出 张 所	329-4404	栃 木 市 大 平 町 富 田 7 0 9 - 2	TEL 0282-43-1295	
		(日立レフテクノ㈱内)	FAX 0282-43-0573	
茨 城 支 店	312-0034	ひ た ち な か 市 堀 口 8 3 2 - 2	TEL 050-3131-6886	
		(日立システムプラザ勝田)	FAX 029-275-2400	
関 西 支 店	532-0003	大 阪 市 淀 川 区 宮 原 3 - 3 - 3 1	TEL 050-3139-5515	
		(上村ニッセイビル)	FAX 06-4807-1898	

(平成30年4月1日 現在)